

雄物川大規模氾濫時の減災対策協議会(仮称) 規約(案)

(名称)

第1条 本会の名称は、「雄物川大規模氾濫時の減災対策協議会(仮称)」(以下「協議会」とする。

(目的)

第2条 本協議会は、平成27年9月関東・東北豪雨等、近年の雨の局地化・集中化・激甚化を踏まえ、雄物川における堤防の決壊や越水等に伴う大規模な浸水被害に備え、隣接する自治体や秋田県、国等が連携して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ、計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

(協議会の構成)

第3条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

2 協議会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

3 事務局は、第1項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表1の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を協議会に求めることができる。

(幹事会の構成)

第4条 協議会に幹事会を置く。

2 幹事会は、別表2の職にある者をもって構成する。

3 幹事会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

4 幹事会は協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整等を行うことを目的とし、結果について協議会へ報告する。

5 事務局は、第2項によるもののほか、幹事会構成員の同意を得て、必要に応じて別表2の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を幹事会に求めることができる。

(協議会の実施事項)

第5条 協議会において実施する事項は、以下のとおりとする。

1. 現状の水害リスク情報や取組状況の共有

2. 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水を実現するために各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の「取組方針」の作成

3. 地域の「取組方針」にもとづく対策の実施状況のフォローアップ

4. その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項

(会議の公開)

第6条 協議会は原則として公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

2 幹事会は原則非公開とし、幹事会の結果を協議会へ報告することにより公開とみなす。

(協議会資料等の公表)

第7条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第8条 協議会の庶務を行うため、事務局を置く。

2 協議会及び幹事会の事務局は、湯沢河川国道事務所 調査第一課に置く。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については協議会で定めるものとする。

(附則)

第10条 本規約は、平成28年 月 日から施行する。

別表1

雄物川大規模氾濫時の減災対策協議会(仮称) 協議会委員(案)

秋田市長	
横手市長	
湯沢市長	
大仙市長	
美郷町長	
羽後町長	
秋田県	総務部 危機管理監
	建設部長
	秋田地域振興局長
	仙北地域振興局長
	平鹿地域振興局長
	雄勝地域振興局長
気象庁	秋田地方気象台長
国土交通省	東北地方整備局 秋田河川国道事務所長
	東北地方整備局 玉川ダム管理所長
	東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長

別表2

雄物川大規模氾濫時の減災対策協議会(仮称) 幹事会委員(案)

秋田市	防災安全対策課長	
横手市	危機管理監 兼 危機管理課長	
湯沢市	防災監 兼 総合防災室長	
大仙市	総合防災課長	
美郷町	住民生活課長	
羽後町	生活環境課長	
秋田県	総務部 総合防災課長	
	建設部 河川砂防課長	
	秋田地域振興局	総務企画部 地域企画課長
		建設部 工務課長
	仙北地域振興局	総務企画部 地域企画課長
		建設部 工務課長
	平鹿地域振興局	総務企画部 地域企画課長
		建設部 工務課長
	雄勝地域振興局	総務企画部 地域企画課長
		建設部 工務課長
気象庁	秋田地方气象台	防災管理官
		観測予報管理官
国土交通省	東北地方整備局	秋田河川国道事務所 副所長
		玉川ダム管理所長
		湯沢河川国道事務所 副所長